

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	インフォコム株式会社
【英訳名】	INFOCOM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹原 教博
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号
【電話番号】	03(6866)3160
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 田中 新也
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号
【電話番号】	03(6866)3160
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 田中 新也
【縦覧に供する場所】	インフォコム株式会社 関西事業所 （大阪市中央区久太郎町一丁目6番29号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	23,128	27,679	51,728
経常利益 (百万円)	2,616	3,876	6,875
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,877	2,575	4,783
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,331	2,226	5,360
純資産額 (百万円)	30,957	34,260	32,707
総資産額 (百万円)	40,153	43,864	43,649
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	34.32	47.08	87.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	34.17	46.87	87.07
自己資本比率 (%)	76.7	77.2	74.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,018	3,001	5,671
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	686	1,660	1,024
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	796	964	1,105
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	17,172	20,519	20,177

回次	第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.57	31.37

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

売上高には、消費税等は含まれていません。

2019年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。第37期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動については次のとおりです。

(ITサービス・セグメント)

第1四半期連結会計期間において、(株)スタッフプラスの株式を取得し、連結子会社としています。
また、インフォミュートス(株)は、当社を存続会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しています。

(ネットビジネス・セグメント)

第1四半期連結会計期間において、(株)ピーナトゥーンの株式を取得し、連結子会社としています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、個人消費の持ち直しの動きがある一方で、世界的な貿易摩擦の影響が懸念され、依然として不透明な状況が継続しています。

IT関連市場では、スマートフォンやタブレット等のモバイル端末によるクラウドサービスの利用が加速し、AIやIoTのビジネスへの適用拡大、「働き方改革」の実現に向けたRPAの本格活用等により、IT需要全体が好調に推移すると見られています。

電子書籍市場は、スマートフォンによる電子書籍の利用が普及しユーザーのすそ野が広がっており、成長基調が継続しています。

このような経営環境において、当社グループは中期経営計画（2017年4月～2020年3月）の基本方針である「成長の追求」と「成長を支える経営基盤の継続的強化」の下、電子コミックとヘルスケアを重点事業として、M&Aの積極的推進に加え、AIやIoTを活用したビジネス展開等に取り組んでいます。

財政状態

総資産は、売上債権が減少する一方、現金及び預金の増加及びのれんの増加等により前連結会計年度末と比較して214百万円増加し、43,864百万円となりました。負債は、賞与引当金及び未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末と比較して1,337百万円減少し、9,604百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末と比較して1,552百万円増加し、34,260百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の74.6%から77.2%に上昇しました。

経営成績

当社グループの経営成績は、売上高27,679百万円（前年同四半期比19.7%増）、営業利益3,863百万円（同48.8%増）、経常利益3,876百万円（同48.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,575百万円（同37.2%増）となりました。

なお、当社グループの業績は、企業や病院向けの製品・サービスの納期が年度末の3月に集中する傾向があるため、売上高、利益ともに第1・第3四半期が相対的に少なくなり第4四半期に集中する傾向を有しています。

セグメント別の業績は次のとおりです。

a. ITサービス・セグメント

当第2四半期連結累計期間のITサービス・セグメントは、病院・企業向けが好調に推移し、売上高は11,632百万円（前年同四半期比12.9%増）、営業利益は1,321百万円（同227.6%増）となりました。

ヘルスケア事業は、働き方改革への対応に伴い病院における複雑な勤務状況の管理に有効な、就業管理システムの販売が拡大しました。また、手術部門システムにおいて災害発生時の情報共有を実現するダッシュボード機能を展示会で発表しました。

地域包括ケア領域では、介護職向け転職支援サービス「ケアスタイル」のマッチング精度向上等を図るため、人材紹介事業を展開する㈱スタッフプラスを連結子会社化しました。

企業向けでは、文書管理システム「MyQuick」において電子契約サービスとの連携やAIによる自動入力に対応し契約書管理業務の効率化を図りました。また、統合業務ソフトウェアパッケージ「GRANDIT」にクラウド基盤を組み合わせたサービスの提供を開始しました。

クラウド基盤...仮想化技術を用いたITインフラ提供サービス（Microsoft Azure, Amazon Web Services等）

b. ネットビジネス・セグメント

当第2四半期連結累計期間のネットビジネス・セグメントは、電子コミック配信サービスが好調に推移し、売上高16,047百万円（前年同四半期比25.1%増）、営業利益は2,536百万円（同15.9%増）となりました。

同サービスの広告強化の施策として、テレビコマーシャル放映期間の拡大や、ヤクルトスワローズの冠スポンサー試合「めっちゃコミックDay」を実施し、「めっちゃコミック」の人気作品をリアル書店の売り場で紹介する「めっちゃ本屋」の第2弾を実施しました。

更に、ユーザ拡大の施策として、若年層をターゲットとした「めっちゃコミック」のアプリ版の提供を開始しました。

海外展開では、韓国の電子コミック事業者である(株)ピーナトゥーンを連結子会社化しました。加えて、(株)アムタスと(株)パピレスの共同出資による海外事業を目的とした会社を設立しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は20,519百万円となり、前連結会計年度末より342百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主たる増減要因は以下のとおりです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によって得られた資金は3,001百万円（前年同四半期は2,018百万円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益3,806百万円（同2,726百万円）及び売上債権の減少1,199百万円（同1,809百万円）等により増加し、引当金の減少401百万円（同322百万円）及び法人税等の支払1,790百万円（同1,687百万円）等により減少したものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動に使用した資金は1,660百万円（前年同四半期は686百万円）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,092百万円（前年同四半期はなし）及び無形固定資産の取得による支出338百万円（同314百万円）等によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動に使用した資金は964百万円（前年同四半期は796百万円）となりました。これは主に配当金の支払929百万円（同765百万円）によるものです。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は88百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,400,000
計	230,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,600,000	57,600,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	57,600,000	57,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	57,600,000	-	1,590	-	1,442

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
帝人(株)	大阪府大阪市北区中之島3丁目2番4号	31,760,000	58.04
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,962,800	5.41
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,554,800	2.84
インフォコムグループ従業員持株会	東京都渋谷区神宮前2丁目34番17号	1,377,400	2.52
KBL EPB S.A. 107704 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,034,700	1.89
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	613,000	1.12
J.P.MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6,ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号)	550,420	1.01
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	538,464	0.98
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	429,900	0.79
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	380,100	0.69
計	-	41,201,584	75.30

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 2,962,800株

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 1,554,800株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5) 429,900株

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,881,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,714,100	547,141	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	57,600,000	-	-
総株主の議決権	-	547,141	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式800株(議決権8個)を含みます。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) インフォコム株	東京都渋谷区神宮前 2丁目34番17号	2,881,900	-	2,881,900	5.00
計	-	2,881,900	-	2,881,900	5.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,173	20,515
受取手形及び売掛金	3 10,576	9,424
たな卸資産	1 558	1 528
その他	1,142	1,379
貸倒引当金	4	6
流動資産合計	32,445	31,842
固定資産		
有形固定資産	892	914
無形固定資産		
ソフトウェア	1,700	1,644
のれん	-	1,293
その他	38	37
無形固定資産合計	1,738	2,975
投資その他の資産		
投資その他の資産	8,697	8,257
貸倒引当金	124	124
投資その他の資産合計	8,573	8,132
固定資産合計	11,204	12,022
資産合計	43,649	43,864
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,159	3,959
未払法人税等	1,472	1,038
賞与引当金	1,222	907
その他の引当金	170	46
その他	3,620	3,436
流動負債合計	10,645	9,389
固定負債		
退職給付に係る負債	-	8
その他	296	207
固定負債合計	296	215
負債合計	10,941	9,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590	1,590
資本剰余金	1,447	1,452
利益剰余金	28,833	30,479
自己株式	816	810
株主資本合計	31,054	32,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,549	1,282
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	58	128
その他の包括利益累計額合計	1,492	1,154
新株予約権	157	186
非支配株主持分	2	207
純資産合計	32,707	34,260
負債純資産合計	43,649	43,864

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	23,128	27,679
売上原価	12,070	14,262
売上総利益	11,058	13,416
販売費及び一般管理費	1 8,461	1 9,553
営業利益	2,596	3,863
営業外収益		
受取利息及び配当金	58	45
持分法による投資利益	5	1
その他	0	2
営業外収益合計	63	49
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	0	0
パートナーシップ損失	41	34
その他	0	0
営業外費用合計	43	35
経常利益	2,616	3,876
特別利益		
投資有価証券売却益	114	2
特別利益合計	114	2
特別損失		
固定資産除却損	1	0
関係会社株式評価損	-	20
貸倒引当金繰入額	-	49
その他	3	2
特別損失合計	4	72
税金等調整前四半期純利益	2,726	3,806
法人税等	841	1,234
四半期純利益	1,884	2,571
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	6	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,877	2,575

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,884	2,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,457	266
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	9	76
その他の包括利益合計	1,447	344
四半期包括利益	3,331	2,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,325	2,237
非支配株主に係る四半期包括利益	6	10

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,726	3,806
減価償却費	540	539
株式報酬費用	29	40
のれん償却額	-	52
引当金の増減額(は減少)	322	401
受取利息及び受取配当金	58	45
支払利息	0	0
投資有価証券売却損益(は益)	114	2
関係会社株式評価損	-	20
売上債権の増減額(は増加)	1,809	1,199
たな卸資産の増減額(は増加)	579	29
仕入債務の増減額(は減少)	112	198
その他	500	295
小計	3,642	4,745
利息及び配当金の受取額	63	47
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	1,687	1,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,018	3,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	173	145
無形固定資産の取得による支出	314	338
投資有価証券の取得による支出	429	96
投資有価証券の売却による収入	231	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,092
その他	0	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	686	1,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	31	31
配当金の支払額	765	929
その他	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	796	964
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	34
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	542	342
現金及び現金同等物の期首残高	16,630	20,177
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,172	20,519

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

㈱ピーナトゥーン及び㈱スタッフプラスの株式を取得したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

また、インフォミュートス㈱は、当社を存続会社とする吸収合併を行ったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品	11百万円	2百万円
仕掛品	546	526

2 保証債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
従業員の銀行借入金に対する保証	2百万円	2百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	3百万円	-百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
賞与引当金繰入額	458百万円	484百万円
退職給付費用	55	57
広告宣伝費	4,167	5,166

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金	17,167百万円	20,515百万円
関係会社預け金	4	4
現金及び現金同等物	17,172	20,519

(注) 関係会社預け金は流動資産のその他に含まれています。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	765	28.0	2018年3月31日	2018年6月18日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	273	10.0	2018年9月30日	2018年11月27日

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	929	17.0	2019年3月31日	2019年6月17日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	547	10.0	2019年9月30日	2019年11月26日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ITサービス	ネットビジネス			
売上高					
外部顧客への売上高	10,299	12,828	23,128	-	23,128
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49	1	50	50	-
計	10,349	12,829	23,179	50	23,128
セグメント利益	403	2,188	2,591	5	2,596

(注) セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用です。
 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ITサービス	ネットビジネス			
売上高					
外部顧客への売上高	11,632	16,047	27,679	-	27,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50	0	50	50	-
計	11,682	16,047	27,730	50	27,679
セグメント利益	1,321	2,536	3,858	4	3,863

(注) セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用です。
 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ITサービス」セグメントにおいて、㈱スタッフプラスの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが発生しています。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては813百万円です。

また、「ネットビジネス」セグメントにおいて、㈱ピーナトゥーンの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが発生しています。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては559百万円(5,707百万ウォン)です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	34円32銭	47円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,877	2,575
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,877	2,575
普通株式の期中平均株式数(株)	54,696,922	54,708,958
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	34円17銭	46円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	242,237	249,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 当社は、2019年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第38期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年10月30日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- | | |
|------------------------|-------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 547百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2019年11月26日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

インフォコム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 切替 丈晴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新名谷 寛昌

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインフォコム株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インフォコム株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。